

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 田中建設工業株式会社

【英訳名】 TANAKEN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中尾 安志

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目24番11号

【電話番号】 03-3433-6401 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 貝原 利明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目24番11号

【電話番号】 03-3433-6401 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 貝原 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	4,868,184	6,022,121	9,824,388
経常利益	(千円)	642,419	1,080,049	1,434,676
四半期(当期)純利益	(千円)	400,240	668,843	967,393
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	297,156	297,156	297,156
発行済株式総数	(株)	4,349,800	4,349,800	4,349,800
純資産額	(千円)	4,879,164	5,799,478	5,439,234
総資産額	(千円)	7,002,093	8,003,920	7,050,397
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	92.02	153.78	222.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	73
自己資本比率	(%)	69.7	72.5	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,797	1,183,399	1,902,552
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,423	16,971	41,939
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	295,544	317,271	595,555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,206,712	1,277,892	2,795,535

回次		第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.66	87.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う当社の経営成績及び財務状態への影響に関しては、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間末におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威が未だ大きいものの、徐々にではありますが、経済活動を再開する動きが活発化しつつありました。しかしながら、オミクロン株の感染拡大に加え、ウクライナ情勢を主因とした原油高や世界的なサプライチェーンの混乱による資材・食料等の不足・高騰等により、国内景気や企業収益の先行きは、不透明な状況であります。

当社が属する建設業界においては、建築受注が回復傾向にあるものの、資材調達への懸念が高まっているうえ、建設技能労働者の需給が依然として逼迫しており、コスト面で不安の残る状況が続いております。そのような中で当社が専業とする解体事業におきましては、高度経済成長時代に建築された建物の維持・更新時期の到来に伴う老朽化建物の増加、ネット社会到来に伴う大規模小売店等の閉店を中心とした産業構造の変化、再開発案件の活発化等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

当社は、2020年5月に、当期が計画の3期目となる中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、中期計画で謳った“当社の確固たる企業基盤の構築”と“当面の売上目標100億円の早期達成”に目途を付ける期と位置付け、中期計画の最終着地人員（特に施工管理者60名体制の構築）の当期確保を図ると共に、“見積積算部の創部による営業力の更なる強化”、“施工管理体制及びバックアップ体制の強化”、“BIM三次元モデルの更なる活用強化”、“ERPシステムの本格運用による事務の効率化”及び“役員体制の強化によるガバナンスの強化”を主要施策として、当社の足腰を強化しつつ業務の拡大と企業価値の向上を目指しております。

*BIM (Building Information Modeling: コンピューター上に現実と同じ建物の立体モデル (BIMモデル) を再現するソリューション。解体工法の検討や施主へのプレゼンテーション、解体工事コストの算定等への活用が可能。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は6,022,121千円（前第2四半期累計期間比23.7%増）、営業利益は1,067,790千円（同68.0%増）、経常利益は1,080,049千円（同68.1%増）、四半期純利益は668,843千円（同67.1%増）となりました。売上面においては、前第2四半期累計期間と同様に豊富な手持ち工事が順調に消化できたことにより増収となりました。また、利益面においては、前第2四半期累計期間において一部大型工事の原価見直し等が生じたことを要因として、売上総利益率は20.4%でありましたが、当第2四半期累計期間ではおおむね施工計画どおりに推移したこと及び利益率の高い工事の貢献により売上総利益率は24.1%（同18.1%増）となり、同期間比で大幅に利益率が改善したため、増益となりました。

なお、当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は見られておりません。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて943,357千円増加し、6,807,359千円になりました。主な要因は、完成工事未収入金の増加2,354,583千円及びその他の増加115,296千円が生じた一方で、現金及び預金の減少1,517,642千円及び受取手形の減少13,700千円が生じたことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて10,165千円増加し、1,196,560千円になりました。主な要因は、投資有価証券の増加20,113千円が生じた一方で、建物の減少7,176千円及び繰延税金資産の減少3,560千円が生じたこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて615,824千円増加し、2,126,589千円になりました。主な要因は、工事未払金の増加380,452千円、未払法人税等の増加196,913千円、未成工事受入金の増加39,812千円及び未払消費税等の増加23,470千円が生じた一方で、預り金の減少7,359千円、未払費用の減少4,838千円及びその他の減少12,879千円が生じたことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて22,545千円減少し、77,852千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少23,062千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて360,243千円増加し、5,799,478千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加351,330千円並びにその他有価証券評価差額金の増加8,984千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の増加351,330千円は、四半期純利益の計上による増加668,843千円並びに配当金の支払による減少317,512千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ1,517,642千円減少し、1,277,892千円(前事業年度は2,795,535千円)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、1,183,399千円減少(前年同四半期は1,797千円減少)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加2,335,163千円、法人税等の支払いによる減少219,304千円及び役員退職慰労引当金の減少23,062千円が生じたこと等によるものです。主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上による増加1,080,049千円、仕入債務の増加380,452千円、未成工事受入金の増加39,812千円及び未払消費税等の増加23,470千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、16,971千円減少(前年同四半期は26,423千円減少)となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出50,525千円、有形固定資産の取得による支出6,657千円及び投資有価証券の取得による支出7,162千円が生じたこと等によるものです。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,524千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、317,271千円減少(前年同四半期は295,544千円減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払い1317,199千円が生じたこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,349,800	4,349,800	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	4,349,800	4,349,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	4,349,800	-	297,156	-	249,156

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリーハンドレッドホールディング グス株式会社	東京都港区新橋四丁目24番10号	2,890,400	66.45
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川一丁目10番22号	111,400	2.56
田中 俊昭	東京都文京区	111,200	2.56
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	66,000	1.52
吉岡 和利	東京都杉並区	60,000	1.38
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	49,400	1.14
鈴木 徹	茨城県水戸市	45,900	1.06
田中 俊恒	東京都文京区	44,400	1.02
松野 洋子	長崎県長崎市	44,400	1.02
鬼塚 麻紀子	神奈川県横浜市戸塚区	44,400	1.02
計	-	3,467,500	79.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,347,800	43,478	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	4,349,800	-	-
総株主の議決権	-	43,478	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(数)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中建設工業株式会社	東京都港区新橋四丁目 24番11号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,132	1,458,489
受取手形	13,700	-
電子記録債権	254,870	249,150
完成工事未収入金	2,348,950	4,703,533
未成工事支出金	39,925	35,039
前払費用	26,418	41,843
その他	204,006	319,302
流動資産合計	5,864,002	6,807,359
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,834	293,658
構築物（純額）	4,394	4,129
車両運搬具（純額）	4,966	4,077
工具、器具及び備品（純額）	16,957	17,340
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	922,207	914,259
無形固定資産		
ソフトウェア	9,556	9,617
ソフトウェア仮勘定	16,385	16,385
その他	434	434
無形固定資産合計	26,376	26,436
投資その他の資産		
投資有価証券	174,376	194,489
繰延税金資産	35,321	31,761
その他	29,763	31,262
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	237,811	255,863
固定資産合計	1,186,395	1,196,560
資産合計	7,050,397	8,003,920

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,087,149	1,467,602
未払費用	57,832	52,994
未払法人税等	233,837	430,751
未払消費税等	57,535	81,005
未成工事受入金	3,616	43,429
預り金	16,252	8,893
賞与引当金	24,092	24,344
その他	30,448	17,568
流動負債合計	1,510,765	2,126,589
固定負債		
退職給付引当金	32,649	33,166
役員退職慰労引当金	61,361	38,298
その他	6,387	6,387
固定負債合計	100,397	77,852
負債合計	1,611,163	2,204,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	4,851,491	5,202,822
自己株式	616	687
株主資本合計	5,397,187	5,748,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,047	51,032
評価・換算差額等合計	42,047	51,032
純資産合計	5,439,234	5,799,478
負債純資産合計	7,050,397	8,003,920

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,868,184	6,022,121
売上原価	3,873,682	4,573,733
売上総利益	994,502	1,448,387
販売費及び一般管理費	358,939	380,597
営業利益	635,563	1,067,790
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,715	4,863
受取賃貸料	7,114	7,114
その他	635	957
営業外収益合計	11,465	12,935
営業外費用		
支払利息	1,442	-
賃貸収入原価	665	676
支払補償費	2,500	-
営業外費用合計	4,608	676
経常利益	642,419	1,080,049
特別損失		
固定資産除却損	210	-
特別損失合計	210	-
税引前四半期純利益	642,209	1,080,049
法人税、住民税及び事業税	234,602	411,611
法人税等調整額	7,366	405
法人税等合計	241,969	411,206
四半期純利益	400,240	668,843

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	642,209	1,080,049
減価償却費	15,231	14,837
賞与引当金の増減額(は減少)	116	252
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,090	516
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,362	23,062
受取利息及び受取配当金	3,715	4,863
支払利息	1,442	-
固定資産除売却損益(は益)	210	-
売上債権の増減額(は増加)	170,839	2,335,163
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,328	4,885
仕入債務の増減額(は減少)	79,369	380,452
未成工事受入金の増減額(は減少)	28,700	39,812
未払消費税等の増減額(は減少)	66,324	23,470
その他	171,224	150,147
小計	359,069	968,959
利息及び配当金の受取額	3,715	4,864
利息の支払額	1,562	-
法人税等の支払額	363,020	219,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797	1,183,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,524	50,525
定期預金の払戻による収入	50,523	50,524
有形固定資産の取得による支出	17,232	6,657
無形固定資産の取得による支出	191	1,572
投資有価証券の取得による支出	6,572	7,162
その他	2,426	1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,423	16,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	-
短期借入金の返済による支出	700,000	-
配当金の支払額	295,544	317,199
自己株式の取得による支出	-	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,544	317,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,765	1,517,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,477	2,795,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,206,712	1,277,892

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	56,457千円	39,405千円
給与手当	108,950千円	106,025千円
賞与引当金繰入額	7,896千円	7,549千円
退職給付費用	1,200千円	1,382千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,090千円	5,708千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,387,307千円	1,458,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,594千円	180,597千円
現金及び現金同等物	1,206,712千円	1,277,892千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	295,765	68	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	317,512	73	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、解体事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、解体事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、解体事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント
	解体事業
一時点で移転される財及びサービス	287,314
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	4,580,869
顧客との契約から生じる収益	4,868,184
外部顧客への売上高	4,868,184

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント
	解体事業
一時点で移転される財及びサービス	183,118
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,839,002
顧客との契約から生じる収益	6,022,121
外部顧客への売上高	6,022,121

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92.02円	153.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	400,240	668,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	400,240	668,843
普通株式の期中平均株式数(株)	4,349,487	4,349,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

田中建設工業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 田中弘司

業務執行社員

公認会計士 香取隆道

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中建設工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、田中建設工業株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。